



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月11日

上場会社名 木村工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 木村 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐藤 栄一 TEL 050 (3733) 9400

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,222	△19.3	202	△37.7	275	△13.1	188	△13.3
2021年3月期第1四半期	2,754	-	325	-	317	-	217	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	49.85	-
2021年3月期第1四半期	56.79	-

(注) 当社は2020年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,077	6,399	48.9
2021年3月期	12,925	6,385	49.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,399百万円 2021年3月期 6,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	0.00	-	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.5	1,390	△0.7	1,355	△4.0	900	△6.3	239.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,849,000株	2021年3月期	3,849,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	88,225株	2021年3月期	58,225株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,777,088株	2021年3月期1Q	3,825,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が未だ収束せず、経済活動への影響が長期化し予断を許さない状況にあります。今後ワクチン接種が進むことにより、経済活動の本格的な回復が期待されていますが、先行する他国の状況を見ても、依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社は「従来型快適空調から健康・衛生志向の空調へ」を重点課題の一つと捉え「換気」「健康」にも配慮した「ベストエアフロー」シリーズの開発を推進しました。また、同じく重点課題とする「業務・生産効率の向上と生産力の増強」を目的とした高井田新工場の建設及び八尾製作所の建て替え計画に着手しました。

当第1四半期累計期間における売上高については、新型コロナウイルスの影響により積み上がりが鈍かった期初受注残が影響し厳しい状況となりましたが、受注高においては、前期に意思決定が先送りされていた設備投資案件や猛暑による工場用空調案件の受注が順調に推移し、前年同期比で増加に転じました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,222,975千円(前年同期比19.3%減少)、営業利益202,907千円(前年同期比37.7%減少)、経常利益275,693千円(前年同期比13.1%減少)、四半期純利益188,280千円(前年同期比13.3%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は13,077,842千円となり、前事業年度末に比べ152,024千円増加いたしました。これは主に、土地の増加155,000千円、現金及び預金の増加127,370千円、棚卸資産の増加104,579千円、売上債権の減少223,628千円等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は6,678,462千円となり、前事業年度末に比べ138,231千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加232,495千円、短期借入金の増加125,000千円、未払法人税等の減少123,147千円、賞与引当金の減少78,092千円等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,399,379千円となり、前事業年度末に比べ13,793千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加188,280千円、剰余金の配当による減少94,769千円、自己株式の取得による減少80,166千円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,341,386	2,468,756
受取手形	485,599	782,080
電子記録債権	752,792	726,160
売掛金	1,888,728	1,395,250
製品	533,938	604,401
仕掛品	169,664	178,179
原材料及び貯蔵品	508,203	533,805
前払費用	69,060	108,851
その他	212	1,039
貸倒引当金	△11,887	△11,037
流動資産合計	6,737,698	6,787,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,050,885	1,041,483
構築物(純額)	16,203	15,831
機械及び装置(純額)	497,732	478,506
車両運搬具(純額)	3,708	3,364
工具、器具及び備品(純額)	180,492	167,991
土地	2,989,144	3,144,144
リース資産(純額)	23,255	18,367
建設仮勘定	164,830	198,685
有形固定資産合計	4,926,252	5,068,375
無形固定資産		
ソフトウェア	42,681	39,110
リース資産	7,092	3,725
ソフトウェア仮勘定	—	1,941
その他	262	262
無形固定資産合計	50,036	45,039
投資その他の資産		
投資有価証券	31,380	32,086
長期前払費用	3,285	2,997
繰延税金資産	703,232	702,974
その他	500,472	465,420
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,211,830	1,176,939
固定資産合計	6,188,119	6,290,354
資産合計	12,925,817	13,077,842

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,210	1,126
電子記録債務	720,685	697,615
買掛金	353,055	382,635
短期借入金	755,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	60,332	73,112
リース債務	23,072	16,978
未払金	205,577	438,072
未払費用	46,487	47,255
未払法人税等	226,543	103,396
未払消費税等	58,698	72,897
前受金	11,971	—
契約負債	—	3,456
預り金	37,233	52,034
賞与引当金	133,639	55,547
役員賞与引当金	21,653	4,329
製品保証引当金	7,367	6,996
流動負債合計	2,667,527	2,835,452
固定負債		
長期借入金	1,444,048	1,416,185
リース債務	9,754	6,931
資産除去債務	106,126	106,126
退職給付引当金	1,984,105	1,999,535
役員退職慰労引当金	295,122	288,990
その他	33,547	25,242
固定負債合計	3,872,704	3,843,010
負債合計	6,540,231	6,678,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	2,264,025	2,357,536
利益剰余金合計	5,031,525	5,125,036
自己株式	△94,938	△175,104
株主資本合計	6,379,133	6,392,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,451	6,900
評価・換算差額等合計	6,451	6,900
純資産合計	6,385,585	6,399,379
負債純資産合計	12,925,817	13,077,842

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,754,157	2,222,975
売上原価	1,655,105	1,321,767
売上総利益	1,099,052	901,208
販売費及び一般管理費	773,611	698,301
営業利益	325,441	202,907
営業外収益		
保険解約返戻金	—	44,568
助成金収入	—	30,900
作業くず売却益	2,160	4,673
その他	1,847	2,422
営業外収益合計	4,007	82,564
営業外費用		
支払利息	5,566	4,731
債権売却損	6,595	4,805
その他	—	240
営業外費用合計	12,161	9,777
経常利益	317,287	275,693
特別損失		
固定資産除却損	1,328	—
特別損失合計	1,328	—
税引前四半期純利益	315,959	275,693
法人税、住民税及び事業税	98,727	87,413
法人税等合計	98,727	87,413
四半期純利益	217,231	188,280

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前事業年度末の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。